

特定事業主行動計画の取組の実施状況及び女性の職業選択に資する情報の公表について

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第19条第6項及び第21条の規定に基づき以下のとおり公表します。

採用した職員に占める女性職員の割合

令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月
90.5%	50.0%	50.0%	50.0%

職員に占める女性職員の割合

令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月
51.6%	51.4%	51.3%	51.3%

管理職に占める女性職員の割合

令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月
28.9%	32.4%	23.7%	23.7%

各役職段階にある職員に占める女性割合及びその伸び率

区分	令和2年4月		令和3年4月		令和4年4月		令和5年4月	
	割合	伸び率	割合	伸び率	割合	伸び率	割合	伸び率
部長級※	-	-	-	-	-	-	-	-
課長級	32.4%	0.0%	36.4%	12.3%	28.1%	△22.8%	30.3%	7.8%
課長補佐級	47.4%	6.8%	43.9%	△7.4%	47.4%	8.0%	48.8%	3.0%
係長級	39.1%	0.8%	42.1%	7.7%	46.3%	10.0%	45.3%	△2.2%

※令和3年度までは、参事級

男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びに合計取得日数の分布状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取得率	67%	50%	40%	100%
取得日数 0日	1人	1人	3人	-
取得日数 1日	1人	-	-	-
取得日数 2日	1人	1人	2人	-
取得日数 3日	-	-	-	-
取得日数 4日	-	-	-	-
取得日数 5日	-	-	-	-
取得日数 6日	-	-	-	-
取得日数 7日	-	-	-	1人

男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女
取得率	0%	100%	0%	100%	0%	100%	100%	100%
取得日数 1月以下	-	-	-	-	-	-	-	-
取得日数 1月超6月以下	-	-	-	-	-	-	-	-
取得日数 6月超1年以下	-	1人	-	3人	-	3人	1人	4人
取得日数 1年超2年以下	-	-	-	2人	-	3人	-	2人
取得日数 2年超	-	1人	-	1人	-	2人	-	-

職員の給与の男女の差異（令和4年度）

●全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	85.4%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	88.5%
全職員	83.8%

●「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

\* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

<役職段階別>

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長級	-
課長級	91.6%
課長補佐級	93.5%
係長級	94.9%

<勤続年数別>

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	95.2%
31～35年	84.6%
26～30年	94.0%
21～25年	85.1%
16～20年	94.4%
11～15年	77.8%
6～10年	88.6%
1～5年	82.6%

●説明欄

・任期の定めのない常勤職員以外の職員（月額職のみを対象）について、任期が1年に満たないものや正規の勤務時間（週38時間45分）に満たないものは、その任期や勤務時間に応じて職員数を換算している。

・役職段階「部長級」区分には女性の職員がいないため、「-」の表示になっている。

・勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。